



熊谷組

証券コード：1861

第82期 定時株主総会招集ご通知

開催日時 ▶ 2019年6月27日(木曜日)午前10時

議決権行使期限 ▶ 2019年6月26日(水曜日)午後5時30分まで

CONTENTS

第82期定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	7
決議事項	
第1号議案 剰余金の配当の件	
第2号議案 取締役8名選任の件	
第3号議案 監査役1名選任の件	
第4号議案 補欠監査役1名選任の件	
(添付書類)	
事業報告	18
連結計算書類	37
計算書類	40
監査報告書	43

「スマート行使」と「ネットで招集」で
議決権行使が簡単・便利に

「ネットで招集」について、詳しくは4頁をご参照ください。

<https://s.srdb.jp/1861/>



Provided by TAKARA Printing



(証券コード 1861)
2019 年 6 月 3 日

株 主 各 位

本 店 福井市大手3丁目2番1号
東京本社 東京都新宿区津久戸町2番1号
株式会社 熊 谷 組
取締役社長 櫻 野 泰 則

第82期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、当社第82期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2019年6月26日（水曜日）午後5時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月27日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都新宿区津久戸町2番1号 当社 東京本社 大会議室
3. 目 的 事 項
 - 報 告 事 項 1. 第82期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）
事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の
連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第82期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）
計算書類の内容報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の配当の件
- 第2号議案 取締役8名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件
- 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

4. 議決権行使についてのご案内

(1) 郵送による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、前記の行使期限までに到着するようご返送ください。

(2) 電磁的方法（インターネット等）による議決権行使の場合

当社指定の議決権行使ウェブサイト（<https://www.web54.net>）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否をご入力ください。

インターネット等による議決権行使に際しましては、5頁の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認くださいようお願い申し上げます。

なお、議決権行使書面とインターネット等による方法と重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものといたします。

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.kumagaigumi.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。なお、本招集ご通知の添付書類に記載しております連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査役が会計監査報告及び監査報告の作成に際して監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.kumagaigumi.co.jp/>）に掲載させていただきます。

## 議決権行使についてのご案内 株主総会にご出席いただける場合



当日ご出席の際は、お手数ながら本ご通知をご持参いただくとともに同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

開催日時 2019年6月27日（木曜日）午前10時

## 株主総会にご出席いただけない場合



### 書面による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただきご送付ください。

行使期限 2019年6月26日（水曜日）午後5時30分必着



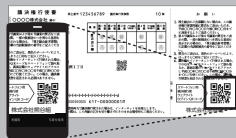
### インターネット等による議決権行使

後記（5頁～6頁）のインターネット等による議決権行使のご案内をご高覧の上、画面の案内に従って、賛否を入力してください。

行使期限 2019年6月26日（水曜日）午後5時30分まで

（ご参考）

### スマートフォンでの議決権行使は 「スマート行使」をご利用ください



同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」及び「パスワード」が入力不要でアクセスできます。こちらでは1回に限り議決権を行使できます。

詳しくは同封の案内チラシを  
ご覧ください

### 「ネットで招集」なら 「スマート行使」へ簡単アクセス！



「スマート行使」をスムーズ  
にご利用いただけるよう、  
カメラボタンを設置。QR  
コードを撮影いただけます。

詳しくは次のページへ

(ご参考)



招集ご通知をインターネットで簡単・便利に!!

# 「ネットで招集」のご案内

本招集ご通知は、「ネットで招集」を採用しています。  
ぜひ、ご活用ください。



アクセスはこちら!! ▶ <https://s.srdb.jp/1861/>

招集ご通知の掲載内容をコンパクトにまとめ、スムーズな画面遷移を実現した「ネットで招集」。  
パソコン・スマートフォン・タブレット端末からいつでもどこからでもご覧いただけます。

## POINT 1 議決権行使ウェブサイトへ簡単アクセス

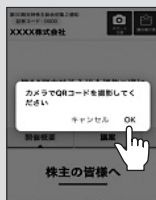
このボタンからインターネット議決権行使ウェブサイトへアクセスいただけます。

## POINT 2 「スマート行使」に簡単アクセス!

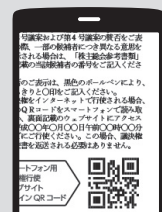
カメラが起動し、議決権行使書用紙のQRコードを撮影すると、ID・パスワードなしで議決権行使ウェブサイトへアクセスいただけます。



「スマート行使」  
ボタンをタッチ後  
「OK」を選択で  
カメラが起動しま  
す。



議決権行使書用  
紙のQRコード  
を撮影し、撮影  
した写真の画面  
で「写真を使用」  
をタッチ。



写真を使用

「OK」を選択後、  
「スマートフォン  
用議決権行使ウェ  
ブサイト」へアク  
セスいただけます。



## POINT 3 簡単スケジュール登録

開催日時はGoogleカレンダーと連携しています。Googleカレンダーを利用している方は簡単にスケジュール登録をすることができます。

## POINT 4 株主総会会場へのアクセスにも便利

開催場所の地図はGoogleマップと連動しています。



Googleカレンダーに登録

地図・交通案内

## インターネット等による議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによつてのみ可能です。

### 議決権行使期限

2019年6月26日（水）午後5時30分まで

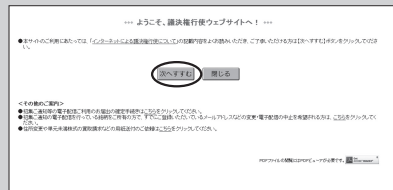
### 議決権行使ウェブサイト

<https://www.web54.net>



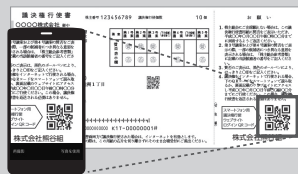
## アクセス手順について

### 1. 議決権行使ウェブサイトへアクセスする



「次へ進む」をクリック

## 「スマート行使」について



同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」及び「パスワード」が入力不要でアクセスできます。こちらでは**1回に限り**議決権を行使できます。

詳しくは同封の案内チラシをご覧ください

### ご注意事項

■書面とインターネット等により、重複して議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネット等によって複数回数またはパソコン・スマートフォン・携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

### ■パスワード及び議決権行使コードのお取扱いについて

- (1) パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取扱いください。
- (2) パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
- (3) 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。

## 2. ログインする

--- ログイン ---

● 議決権行使書に記載された「議決権行使コード」を入力し、「ログイン」をクリックしてください。  
 ● ログインに成功すると、画面右上に「ようこそ」と表示されます。  
 ● ログインに失敗すると、画面右下に「エラー」と表示されます。

議決権行使コード

お手元の議決権行使書に記載された「議決権行使コード」を入力し、「ログイン」をクリック

## 3. メニューから議決権行使を選択

--- パスワード確認 ---

● パスワードを入力し、「次へ」をクリックしてください。  
 ● パスワードが正しくないと表示されます。  
 ● パスワードが正しいと表示されます。

パスワード

お手元の議決権行使書に記載された「パスワード」を入力し、「次へ」をクリック

以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。

## インターネットによる議決権行使についてのお問い合わせ

## ① インターネットによる議決権行使に関するパソコン・スマートフォン等の操作方法に関するお問い合わせ

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート  
 専用ダイヤル ☎0120-652-031（午前9時～午後9時）

## ② その他のご照会

証券会社に口座をお持ちの株主様  
 お取引の証券会社までお問い合わせください。  
 証券会社に口座のない株主様  
 三井住友信託銀行 証券代行部  
 ☎0120-782-031（土日休日を除く 午前9時～午後5時）

## 議決権電子行使プラットフォームのご利用について（機関投資家の皆様へ）

機関投資家の皆様に関しましては、本総会につき、株式会社「ICJ」の運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の配当の件

当社は、利益分配につきまして、経営基盤の強化並びに事業収益拡大のために内部留保の充実に努めつつ、当期業績や中長期の業績見通し及び経営環境等を勘案し、株主の皆様へ適正かつ安定的に利益還元していくことを基本方針としております。

また、「中期経営計画（2018～2020年度）」に基づき、更なる業績の拡大に努めるとともに、株主の皆様への利益還元をなお一層重視し、配当性向30%を目指して株主還元を継続していく所存であります。

このような基本方針及び中期経営計画に基づき、第82期の期末配当につきましては、以下のとおり増配することといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき100円  
なお、この場合の配当総額は4,676,883,400円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
2019年6月28日



## 第2号議案 取締役8名選任の件

取締役8名全員は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

### 【ご参考】候補者一覧

| 候補者番号                         | 氏名                      | 地位              | 担当                                 | 取締役会／出席回数                      |
|-------------------------------|-------------------------|-----------------|------------------------------------|--------------------------------|
| 1 <input type="checkbox"/> 再任 | ひ ぐち やすし<br>樋 口 靖       | 取締役会長           |                                    | 94% (17回／18回)                  |
| 2 <input type="checkbox"/> 再任 | さくら の やす のり<br>櫻 野 泰 則  | 取締役社長<br>執行役員社長 |                                    | 100% (18回／18回)                 |
| 3 <input type="checkbox"/> 再任 | お がわ すすむ<br>小 川 晋       | 専務取締役<br>専務執行役員 | 国際事業担当<br>営業担当                     | 100% (18回／18回)                 |
| 4 <input type="checkbox"/> 再任 | か とう よし ひこ<br>嘉 藤 好 彦   | 専務取締役<br>専務執行役員 | 土木事業本部長<br>土木事業本部鉄道プロジェクト<br>推進本部長 | 100% (18回／18回)                 |
| 5 <input type="checkbox"/> 再任 | お がわ よし あき<br>小 川 嘉 明   | 専務取締役<br>専務執行役員 | 建築事業本部長                            | 89% (16回／18回)                  |
| 6 <input type="checkbox"/> 再任 | ひ だか こう じ<br>日 高 功 二    | 常務取締役<br>常務執行役員 | 管理本部長<br>綱紀担当<br>個人情報保護担当          | 100% (14回／14回)<br>(2018年6月就任後) |
| 7 <input type="checkbox"/> 再任 | ひろ にし こう いち<br>広 西 光 一  | 社 外<br>独立役員     | 取締役                                | 89% (16回／18回)                  |
| 8 <input type="checkbox"/> 再任 | ゆ もと み き え<br>湯 本 壬 喜 枝 | 社 外<br>独立役員     | 取締役                                | 100% (18回／18回)                 |

取締役候補者

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 氏 名<br>(生 年 月 日)               | 略歴、当社における地位及び<br>担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社の<br>株 式 数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 樋 口 やすし<br>靖<br>(1952年 2月14日生) | 1976年 4 月 当社入社<br>2003年 6 月 ケーアンドイー株式会社代表取締役社長<br>2008年 4 月 当社執行役員<br>2008年 4 月 当社東北支店長<br>2011年 4 月 当社常務執行役員<br>2011年 7 月 当社関西支店長<br>2012年 4 月 当社専務執行役員<br>2013年 4 月 当社執行役員副社長<br>2013年 4 月 当社建築事業本部長<br>2013年 4 月 当社建築事業本部設計本部長<br>2013年 6 月 当社取締役社長<br>2013年 6 月 当社執行役員社長<br>2018年 4 月 当社取締役会長（現任） | 4,900株           |
| 【取締役候補者とした理由】<br>同氏は、建築事業部門での幅広い実務経験のほか、子会社ケーアンドイー株式会社の社長、東北支店及び関西支店の支店長を歴任するなど、豊富な経営実績を有しております。また、2013年6月から2018年3月まで代表取締役社長として当社グループを主導し、「全員参加の経営」をスローガンに当社の企業価値向上に尽力してきました。当社は、同氏が経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督など取締役としての役割を適切に果たしてきたと評価されることや、同氏のこれまでの経験を活かすことが当社の経営上も有用であると判断されることから、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。 |                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                  |

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 氏 名<br>(生 年 月 日)                     | 略歴、当社における地位及び<br>担当並びに重要な兼職の状況 | 所有する当社の<br>株 式 数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------|------------------|
| 2                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | さくらの やすのり<br>櫻 野 泰 則<br>(1957年7月2日生) | 1981年 4 月 当社入社                 | 4,000株           |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                      | 2010年 4 月 当社管理本部人事部長           |                  |
| 2011年 4 月 当社執行役員                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                      |                                |                  |
| 2012年 4 月 当社企画室担当                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                      |                                |                  |
| 2012年 4 月 当社広報室担当                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                      |                                |                  |
| 2012年 4 月 当社C S R 推進室担当                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                      |                                |                  |
| 2012年 6 月 当社取締役                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                      |                                |                  |
| 2012年 7 月 当社企画室長                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                      |                                |                  |
| 2014年 4 月 当社常務取締役                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                      |                                |                  |
| 2014年 4 月 当社常務執行役員                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                      |                                |                  |
| 2014年 4 月 当社経営管理本部長                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                                      |                                |                  |
| 2014年 4 月 当社経営管理本部経営企画部長                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                                      |                                |                  |
| 2015年 4 月 当社経営企画本部長                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                                      |                                |                  |
| 2016年 4 月 当社経営企画本部ダイバーシティ推進室長                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                      |                                |                  |
| 2017年 4 月 当社専務取締役                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                      |                                |                  |
| 2017年 4 月 当社専務執行役員                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                      |                                |                  |
| 2018年 4 月 当社取締役社長（現任）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                      |                                |                  |
| 2018年 4 月 当社執行役員社長（現任）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                      |                                |                  |
| 【取締役候補者とした理由】<br>同氏は、入社以来、人事部長や企画室長及び経営管理本部長等の要職を歴任後、2015年4月から2018年3月まで経営企画本部長を務め、住友林業株式会社との業務・資本提携、中長期経営方針及び中期経営計画（2018～2020年度）策定を主導するなどの実務実績を有しております。また、2018年4月からは代表取締役社長として当社グループを主導し、将来を見据えた当社の企業価値向上に努めております。当社は、同氏が経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督など取締役としての役割を適切に果たしてきたと評価されることや、同氏のこれまでの経験を活かすことが当社の経営上も有用であると判断されることから、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。 |                                      |                                |                  |

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 氏 名<br>(生 年 月 日)                          | 略歴、当社における地位及び<br>担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社の<br>株 式 数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 3                                                                                                                                                                                                                                                                                           | お が わ すずむ<br>小 川 晋<br>(1957年8月29日生)       | 2010年 4 月 株式会社三井住友銀行公共・金融法人部長<br>2012年 4 月 同行監査部上席考査役<br>2012年 6 月 当社常任顧問<br>2012年 7 月 当社常務執行役員<br>2012年 7 月 当社建築事業本部営業担当<br>2013年 6 月 当社常務取締役<br>2014年 4 月 当社専務取締役（現任）<br>2014年 4 月 当社専務執行役員（現任）<br>2014年 4 月 当社新規事業・国際事業・国内建築営業担<br>当<br>2015年 4 月 当社国際事業・国内建築営業担当<br>2017年 4 月 当社国際事業担当、営業担当（現任） | 2,200株           |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>同氏は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）に入行後、駐在先のアメリカ合衆国で長く国際金融に携わるなど、豊富な海外経験を有するほか、公共・金融法人部長等の要職を歴任してきました。また、当社入社後は、国際事業のほか、営業も担当し幅広い実務経験があります。当社は、同氏が経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督など取締役としての役割を適切に果たしてきたと評価されることや、同氏のこれまでの経験を活かすことが当社の経営上も有用であると判断されることから、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。  |                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                  |
| 4                                                                                                                                                                                                                                                                                           | か と う よ し ひ こ<br>嘉 藤 好 彦<br>(1958年8月24日生) | 1982年 4 月 当社入社<br>2013年 4 月 当社執行役員<br>2013年 4 月 当社東北支店副支店長<br>2013年 4 月 当社東北支店震災復興担当<br>2014年 4 月 当社常務執行役員<br>2014年 4 月 当社土木事業本部長（現任）<br>2014年 6 月 当社常務取締役<br>2016年 5 月 当社土木事業本部鉄道プロジェクト推進本<br>部長（現任）<br>2017年 4 月 当社専務取締役（現任）<br>2017年 4 月 当社専務執行役員（現任）                                            | 2,000株           |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>同氏は、入社以来、土木事業部門に従事し、数多くのトンネル掘削工事に携わったほか、土木事業本部技術センター東日本地区部長及び東北支店副支店長兼震災復興担当等の要職を歴任後、土木事業本部長を務めるなど、同事業部門に関する幅広い知識と豊富な実務経験を有しております。当社は、同氏が経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督など取締役としての役割を適切に果たしてきたと評価されることや、同氏のこれまでの経験を活かすことが当社の経営上も有用であると判断されることから、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。 |                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                  |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 略歴、当社における地位及び<br>担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社の<br>株式数 |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5     | おがわ よしあき<br>小川 嘉明<br>(1958年6月19日生)                                                                                                                                                                                                                                                            | 1982年4月 当社入社<br>2011年4月 当社執行役員<br>2011年4月 当社関西支店建築事業部長<br>2011年4月 当社関西支店建築事業部建築部長<br>2012年4月 当社関西支店副支店長<br>2013年4月 当社常務執行役員<br>2013年4月 当社関西支店長<br>2017年4月 当社専務執行役員（現任）<br>2017年4月 当社建築事業本部長（現任）<br>2017年6月 当社専務取締役（現任）                           | 3,200株         |
|       | <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>同氏は、入社以来、建築事業部門に従事し、大型工事の作業所長や建築事業部長等の要職を歴任後、建築事業本部長を務めるなど、同事業部門に関する幅広い知識と豊富な実務経験を有しております。また、2013年4月から2017年3月まで関西支店長として拠点経営の実績もあります。当社は、同氏が経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督など取締役としての役割を適切に果たしてきたと評価されることや、同氏のこれまでの経験を活かすことが当社の経営上も有用であると判断されることから、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。 |                                                                                                                                                                                                                                                  |                |
| 6     | ひだか こうじ<br>日高 功二<br>(1958年5月24日生)                                                                                                                                                                                                                                                             | 1981年4月 当社入社<br>2012年4月 当社管理本部副本部長<br>2012年7月 当社管理本部主計部長<br>2013年4月 当社執行役員<br>2014年4月 当社経営管理本部副本部長<br>2014年4月 当社経営管理本部主計部長<br>2015年4月 当社管理本部長（現任）<br>2016年4月 当社綱紀担当（現任）<br>2016年4月 当社個人情報保護担当（現任）<br>2017年4月 当社常務執行役員（現任）<br>2018年6月 当社常務取締役（現任） | 2,320株         |
|       | <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>同氏は、入社以来、企画室長や主計部長等の要職を歴任後、管理本部長を務めるなど、管理部門に関する幅広い知識と豊富な実務経験を有しております。当社は、同氏が経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督など取締役としての役割を適切に果たしてきたと評価されることや、同氏のこれまでの経験を活かすことが当社の経営上も有用であると判断されることから、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                  |                |

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                    | 略歴、当社における地位及び<br>担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社の<br>株 式 数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 7                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | <div>社外取締役候補者</div> <div>独立役員</div> <div>ひろにし こういち</div> <div>広 西 光 一</div> <div>(1945年7月7日生)</div> | 1968年 4 月 富士通株式会社入社<br>2001年 4 月 同社コンシューマトランザクション事業本<br>部長<br>2003年 6 月 株式会社富士通アドバンストソリューショ<br>ンズ代表取締役社長<br>2005年 5 月 富士通株式会社経営執行役常務<br>2008年 6 月 同社取締役副社長<br>2009年 6 月 同社代表取締役副社長<br>2010年 4 月 同社代表取締役<br>2010年 6 月 同社顧問 (2013年6月退任)<br>2010年 6 月 株式会社富士通エフサス代表取締役会長<br>(2012年6月退任)<br>2015年 6 月 当社取締役 (現任) | 1,100株           |
| <p>【社外取締役候補者とした理由】</p> <p>同氏は、富士通株式会社入社後、コンシューマトランザクション事業本部長等の要職を経て、同社及び同社グループ会社の代表取締役を務めるなど、豊富な経営実績を有しております。当社は、同氏が経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督など取締役としての役割を適切に果たしてきたと評価されることや、また、今後も、同氏のこれまでの実績により培われた豊富な経験と幅広い見識に基づき当社の経営に対する適切な指導・助言が期待できると判断されることから、引き続き社外取締役候補者として選任をお願いするものであります。</p> <p>【独立性に関する事項】</p> <p>同氏は、東京証券取引所の規定に定める独立役員の要件を満たしております。また、後記17頁に記載の当社の独立性判断基準を満たしており、当社は同氏を独立役員として同取引所に届け出ております。</p> <p>なお、同氏が過去に業務執行を行っていた会社とは、直近事業年度において取引はありません。</p> |                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                  |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 略歴、当社における地位及び<br>担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社の<br>株 式 数 |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 8          | <div>社外取締役候補者</div> <div>独立役員</div> <div>湯 本 壬 喜 枝<br/>(1947年8月5日生)</div>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 1971年 4 月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社<br>1981年 5 月 アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス 日本社（現 アフラック生命保険株式会社）入社<br><br>1995年 1 月 同社人材開発部長<br>1997年 1 月 同社取締役（人事・教育・厚生年金基金・健康保険組合担当）<br>1999年 1 月 同社執行役員（人事・教育・厚生年金基金・健康保険組合担当）<br>2002年 1 月 同社執行役員（お客様サービス部・料金部担当）<br><br>2003年 1 月 同社顧問（2005年12月退社）<br>2006年 1 月 リスカーレ・コンサルティング代表（現任）<br>2016年 6 月 当社取締役（現任） | 1,100株           |
|            | <div>【社外取締役候補者とした理由】</div> <p>同氏は、アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス 日本社（現 アフラック生命保険株式会社）に入社後、人材開発部長として数多くの社員の採用や育成を手掛けてきた実務経験のほか、人事担当役員として経営に参画していた実績を有しております。また、現在はリスカーレ・コンサルティング代表として、企業や大学等での講演を通じ、ダイバーシティマネジメント、ワークライフバランス、女性活躍推進等に取り組んでおります。当社は、同氏が経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督など取締役としての役割を適切に果たしてきたと評価されることや、また、今後も、同氏のこれまでの実績により培われた豊富な経験と幅広い見識に基づき当社の経営に対する適切な指導・助言が期待できると判断されることから、引き続き社外取締役候補者として選任をお願いするものであります。</p> <div>【独立性に関する事項】</div> <p>同氏は、東京証券取引所の規定に定める独立役員の要件を満たしております。また、後記17頁に記載の当社の独立性判断基準を満たしており、当社は同氏を独立役員として同取引所に届け出ております。</p> <p>なお、同氏が過去に業務執行を行っていた会社とは、直近事業年度において取引はありません。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                  |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 広西光一氏は、現在、当社の社外取締役であり、社外取締役に就任してからの年数は本総会終結の時をもって4年となります。
3. 湯本壬喜枝氏は、現在、当社の社外取締役であり、社外取締役に就任してからの年数は本総会終結の時をもって3年となります。
4. 当社は、広西光一及び湯本壬喜枝の両氏と会社法第427条第1項の規定に基づく、同法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を法令で定める額とする責任限定契約を締結しており、両氏が再任された場合、両氏と当該契約を継続する予定です。

第3号議案 監査役1名選任の件

社外監査役垣見隆氏は本総会終結の時をもって辞任いたします。

つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

監査役候補者

| 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                              | 略歴、当社における地位<br>及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社の<br>株 式 数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| <div>社外監査役候補者</div> <div>新任 独立役員</div> <div>たけはな ゆたか<br/>竹 花 豊</div> <div>(1949年5月18日生)</div> | 1973年4月 警察庁入庁<br>2001年9月 広島県警察本部長<br>2003年6月 東京都副知事 (2005年7月退任)<br>2005年8月 警察庁生活安全局長 (2007年1月退官)<br>2007年3月 松下電器産業株式会社 (現 パナソニック株式会社) 参与<br><br>2007年10月 東京都教育委員 (2015年9月退任)<br>2008年4月 松下電器産業株式会社 (現 パナソニック株式会社) 役員<br><br>2009年4月 パナソニック株式会社常務役員 (2013年3月退任)<br><br>2013年6月 株式会社東京ビッグサイト代表取締役社長 (2017年6月退任)<br><br>2015年6月 総合警備保障株式会社社外取締役 (現任)<br>2017年5月 明治安田生命保険相互会社顧問 (現任) | 一 株              |

【社外監査役候補者とした理由】

同氏は、東京都副知事や警察庁生活安全局長等の官公庁の要職を経て、パナソニック株式会社常務役員や株式会社東京ビッグサイト代表取締役社長を務めるなど、豊富な経営実績を有しております。当社は、その実績により培われた豊富な経験と幅広い見識に基づき客観的立場から当社の経営に対する適切な監査が期待できると判断されることから、新たに社外監査役候補者として選任をお願いするものであります。

【独立性に関する事項】

同氏は、東京証券取引所の規定に定める独立役員の要件を満たしております。また、後記17頁に記載の当社の独立性判断基準を満たしており、同氏が選任された場合には、当社は同氏を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

なお、同氏は当社の取引先である明治安田生命保険相互会社で業務執行を行っておりますが、直近事業年度において、同社との取引の規模は、双方の年間連結売上高の1%以下であります。

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 竹花 豊氏が選任された場合には、当社は同氏と、会社法第427条第1項の規定に基づく、同法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を法令で定める額とする責任限定契約を締結する予定であります。



第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

補欠監査役候補者

| 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 略歴、当社における地位<br>及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社の<br>株 式 数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| <div>社外監査役候補者</div> <div>独立役員</div> <div>まえかわあきら<br/>前川 晶<br/>(1972年10月9日生)</div>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 1999年 4 月 弁護士登録<br>1999年 4 月 岡村総合法律事務所入所<br>2006年 2 月 財務省関東財務局金融証券検査官<br>2008年 1 月 増田パートナーズ法律事務所入所<br>2009年 8 月 前川晶法律事務所開設<br>2011年 2 月 法律事務所イオタ パートナー就任（現任）<br>2016年 4 月 第一東京弁護士会副会長<br>2018年 3 月 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー<br>社外取締役（現任）<br>2018年 4 月 東京簡易裁判所調停委員（現任） | 一 株              |
| <div>【補欠の社外監査役候補者とした理由】</div> <p>同氏は、弁護士としての専門的知識と豊富な実務経験のほか、2006年2月から2008年1月まで財務省関東財務局に勤務し、金融証券検査官として金融機関のリスク態勢の強化、金融システムの円滑化のための業務に従事してきました。当社は、その実績により培われた豊富な経験と法律知識を活かし客観的立場から当社の経営に対する適切な監査が期待できると判断されることから、補欠の社外監査役候補者として選任をお願いするものであります。なお、同氏は過去に社外役員となること以外の方法で企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。</p> <div>【独立性に関する事項】</div> <p>同氏は、東京証券取引所の規定に定める独立役員の要件を満たしております。また、後記17頁に記載の当社の独立性判断基準を満たしており、同氏が就任された場合には、当社は同氏を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。</p> <p>なお、同氏が過去に所属しておりました法律事務所とは、直近事業年度において取引はありません。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                     |                  |

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 前川 晶氏は社外監査役の補欠として選任するものであります。
3. 前川 晶氏が監査役に就任した場合、当社は同氏と、会社法第427条第1項の規定に基づく、同法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を法令で定める額とする責任限定契約を締結する予定であります。

(ご参考)

＜当社の独立性判断基準＞

当社では、東京証券取引所が定める独立性基準に加え、以下の基準に該当する者は独立性を有しないと判断しています。

- (1) 現在において、次の (a) から (d) のいずれかに該当する者
  - (a) 当社の主要な株主（議決権所有割合10%以上の株主）又はその業務執行者
  - (b) 当社との年間取引額が相互の直近事業年度の連結総売上高の2%を超える者又はその業務執行者
  - (c) 当社から過去3事業年度の平均で1,000万円以上の寄付を受けている者又はその業務執行者
  - (d) 当社から役員報酬以外に過去3事業年度の平均で1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている法律専門家、会計専門家、コンサルタント又はその団体に所属する者
- (2) 過去3年間のいずれかの時点において、上記 (a) から (d) のいずれかに該当していた者

以 上

(添付書類)

## 事業報告

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が高水準にありながらも改善に足踏みがみられましたが、設備投資は増加基調を維持し、雇用や所得水準の着実な改善を背景に個人消費が底堅く推移するなど、景気は緩やかながら回復を続けました。

建設業界におきましては、住宅建設は概ね横ばいとなっているものの、企業の建設投資は緩やかながら増加しているほか、公共投資も高水準を維持し、良好な事業環境が継続しました。

当社グループはこのような状況のもと、2018年3月に策定した①建設工事請負事業の維持・拡大、②新たな事業の創出、③他社との戦略的連携を戦略の柱とする『熊谷組グループ中期経営計画（2018～2020年度）～成長への挑戦～』に熊谷組グループ一丸となって取り組み、さらなる成長に向けて挑戦しているところであります。

当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高は、前連結会計年度比4.0%増の3,890億円となりました。利益は、売上総利益率の改善により、営業利益は264億円となり、経常利益は265億円となりました。また、独占禁止法関連損失引当金繰入額等の特別損失の計上などにより親会社株主に帰属する当期純利益は133億円となりました。

当社の業績につきましては、以下のとおりであります。

受注高は、土木工事、建築工事ともに増加し前年度比18.9%増の4,540億円となりました。このうち、土木工事は1,557億円、建築工事は2,982億円であり、これらの発注者別内訳は官庁16.9%、民間83.1%であります。

売上高は、同4.2%増の3,070億円となりました。このうち、土木工事は1,116億円、建築工事は1,954億円であり、これらの発注者別内訳は官庁28.3%、民間71.7%であります。

翌事業年度への繰越高は、同34.7%増の5,703億円となりました。

利益につきましては、売上総利益率等の改善により経常利益は217億円となり、当期純利益は141億円となりました。

当社の部門別の状況は以下のとおりであります。

〔土 木〕

土木の受注高は前年度比19.9%増の1,557億円となりました。

主な受注工事は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構：北海道新幹線、羊蹄トンネル（有島）他（北海道）、株式会社門前クリーンパーク：（仮称）門前クリーンパーク最終処分場（土木）工事（石川県）、パシフィコ・エナジー赤穂合同会社：パシフィコ・エナジー赤穂メガソーラー発電所建設工事（兵庫県）、東日本高速道路株式会社：東北自動車道 十和田管内高速道路リニューアル工事（岩手県）等であります。

完成工事高は同4.5%増の1,116億円となりました。

主な完成工事は、東日本高速道路株式会社：東北中央自動車道 やまがたざおうトンネル工事（山形県）、東日本高速道路株式会社：東関東自動車道 鳥栖工事（茨城県）、中日本高速道路株式会社：中部横断自動車道 高山工事（静岡県）、東日本高速道路株式会社：上信越自動車道 観音平トンネル工事（新潟県）等であります。

〔建 築〕

建築の受注高は前年度比18.4%増の2,982億円となりました。

主な受注工事は、東急不動産株式会社・株式会社N I P P O・大成有楽不動産株式会社・J R西日本プロパティーズ株式会社：（仮称）江東区豊洲五丁目計画（東京都）、学校法人名城大学：名城大学天白キャンパス研究実験棟Ⅲ・Ⅳ（仮称）新築他工事（愛知県）、医療法人徳洲会：（仮称）仙台徳洲会病院移転新築工事（宮城県）、地方独立行政法人くまもと県北病院機構：地方独立行政法人くまもと県北病院機構新病院整備事業に係る設計及び施工業務（熊本県）等であります。

完成工事高は同4.1%増の1,954億円となりました。

主な完成工事は、RW久喜特定目的会社：（仮称）レッドウッド久喜ディストリビューションセンター新築工事（埼玉県）、三井不動産レジデンシャル株式会社・野村不動産株式会社・三菱地所レジデンス株式会社・伊藤忠都市開発株式会社・東方地所株式会社・株式会社富士見地所・袖ヶ浦興業株式会社：（仮称）幕張新都心若葉住宅地区計画（B7街区）（千葉県）、アイデン株式会社：（仮称）サカエ理研工業株式会社 伊勢崎工場 新築工事（群馬県）、合同会社A Y G：（仮称）木屋町三条計画（京都府）等であります。

## (参考) 当社の部門別受注高・売上高・繰越高

(単位：百万円)

| 区 分 | 前事業年度繰越高 | 当事業年度受注高 | 当事業年度売上高 | 翌事業年度繰越高             |
|-----|----------|----------|----------|----------------------|
| 土 木 | 174,257  | 155,751  | 111,657  | (218,351)<br>218,351 |
| 建 築 | 249,211  | 298,255  | 195,432  | (352,034)<br>352,041 |
| 合 計 | 423,469  | 454,007  | 307,090  | (570,385)<br>570,393 |

(注) 翌事業年度繰越高に含まれる海外工事の繰越高について、為替相場の実勢を反映させるため、事業年度末レートで修正しております。  
この増加額は7百万円であり、( ) 内は修正前であります。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は73億円であり、主なものは、事業用建物、機械装置の取得及び更新等であります。

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度中におきましては、増資及び社債の発行等による資金調達は行っておりません。

## (4) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、アジア新興国等の経済が緩やかに回復している一方、中国経済の減速や米国の通商問題に端を発する貿易摩擦の激化など金融資本市場の変動の影響等がリスクとして存在しますが、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあり、景気は引き続き緩やかに回復していくことが期待されます。

建設業界におきましては、企業の建設投資は企業収益の改善や成長分野への対応等を背景に増加を続け、公共投資も2019年度当初予算には、消費税増税に対応した臨時・特別予算措置として「防災・減災、国土強靱化対策」等が盛り込まれるなど、事業環境は引き続き良好な状況で推移すると思われます。一方で建設技術者・技能者不足の進行やコスト高といったリスクには引き続き留意する必要があります。

現下の建設市場は、激甚化する自然災害に備えた防災・減災対策事業や高度経済成長期に

整備された社会インフラの老朽化対策事業の拡大に加え、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う関連投資など、中期的には一定の需要が見込まれる環境にあります。しかしながら将来的には、人口減少による国内建設需要の縮小や財政制約により公共投資の抑制が予測されることから、建設市場は新設が減少し維持更新やPPP（Public Private Partnership）／PFI（Private Finance Initiative）／コンセッションが増加するなど質的・量的に変化していくことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは2017年11月に、5年後の連結売上高5,000億円・連結営業利益500億円を目指した中長期経営方針を定めるとともに、本方針に基づき、2018年3月に前述の『熊谷組グループ 中期経営計画（2018～2020年度）～成長への挑戦～』を策定しました。当社グループ一丸となって本計画に取り組み、持続的成長と企業価値向上を目指してまいります。

### 『熊谷組グループ 中期経営計画（2018～2020年度）～成長への挑戦～』（要旨）

#### **戦略①：建設工事請負事業の維持・拡大**

提案力を強化して受注を拡大し、技術開発を推進して生産性を高め、中核事業である建設工事請負事業の収益力の維持・向上を図る。

#### **戦略②：新たな事業の創出**

グループが保有する技術・経験・ノウハウを活用するとともに、効果的な出資・投資を行い、建設工事請負事業以外の新たな収益源を創出する。

#### **戦略③：他社との戦略的連携**

グループ連携による成長に加え、グループの枠を超えた協業を推進し、シナジー創出による更なる成長を目指す。

**本計画期間中（2018～2020年度）に目指す4つの指標**

中長期経営方針で定める2022年度に連結売上高5,000億円・連結営業利益500億円の実現に向けて、本計画期間中、4つの指標について以下の水準達成を目指す。

|        |         |
|--------|---------|
| 連結売上高  | 4,600億円 |
| 連結営業利益 | 330億円   |
| ROE    | 12%     |
| 配当性向   | 30%     |

**投資計画**

競争力維持・拡大と収益源多様化のため、成長領域に計画期間3年間で600億円規模の投資を行う。

|                  |       |
|------------------|-------|
| 国内／海外アライアンス      | 230億円 |
| 再生可能エネルギー事業／PFI等 | 70億円  |
| 国内不動産            | 210億円 |
| 海外不動産            | 30億円  |
| 技術開発等            | 60億円  |

**ESG課題への取り組みを強化**

建設を核とした事業活動を通して社会的課題の解決に貢献し、企業価値の向上を目指す。

**住友林業との協業取り組み**

2017年11月に中長期経営方針の一環として資本業務提携に関する契約を締結した、住友林業株式会社と各分野で協業を促進し、シナジー創出を見込む。

協業分野 木化・緑化関連建設事業  
再生可能エネルギー事業  
海外事業  
周辺事業領域(ヘルスケア・開発商品販売他)  
共同研究開発(新工法・部材・ロボティクス他)

なお、当社子会社の株式会社ガイアートは、全国におけるアスファルト合材の販売価格に関する独占禁止法違反の疑いで、2017年2月28日に公正取引委員会の立入調査を受け、以降、同委員会による調査に全面的に協力してまいりましたが、2019年3月6日に同委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令書（案）及び課徴金納付命令書（案）に係る意見聴取通知書を受領しました。今後同社は同委員会の処分内容を慎重に検討し、同社として主張すべき点があれば審理を求めるなど、必要に応じて対応を決定していくとしております。

当社グループといたしましてはこれを厳粛かつ真摯に受け止め、今後の推移を注視するとともに、同社のコンプライアンス体制及び当社グループの内部統制のさらなる強化に全力を挙げて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



## (5) 財産及び損益の状況の推移

### ① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                 | 単 位 | 第79期<br>(2016年3月期) | 第80期<br>(2017年3月期) | 第81期<br>(2018年3月期) | 第82期<br>(当連結会計年度)<br>(2019年3月期) |
|---------------------|-----|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売上高                 | 百万円 | 343,647            | 344,706            | 374,019            | 389,058                         |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | 百万円 | 12,092             | 16,433             | 15,783             | 13,312                          |
| 1株当たり当期純利益          | 円   | 323.56             | 439.94             | 389.63             | 285.49                          |
| 総 資 産               | 百万円 | 255,525            | 271,908            | 333,665            | 353,718                         |
| 純 資 産               | 百万円 | 64,933             | 80,288             | 126,374            | 134,883                         |

- (注) 1. 「1株当たり当期純利益」は、普通株式の期中平均株式数に基づき算出しております。  
 2. 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため「1株当たり当期純利益」は、第79期（2016年3月期）の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

### ② 当社の財産及び損益の状況の推移

| 区 分        | 単 位 | 第79期<br>(2016年3月期) | 第80期<br>(2017年3月期) | 第81期<br>(2018年3月期) | 第82期<br>(当事業年度)<br>(2019年3月期) |
|------------|-----|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|
| 受 注 高      | 百万円 | 293,558            | 284,711            | 381,784            | 454,007                       |
| 売上高        | 百万円 | 267,497            | 273,717            | 294,579            | 307,090                       |
| 当期純利益      | 百万円 | 10,392             | 13,986             | 12,864             | 14,156                        |
| 1株当たり当期純利益 | 円   | 277.30             | 373.37             | 316.72             | 302.88                        |
| 総 資 産      | 百万円 | 210,628            | 223,147            | 280,092            | 294,950                       |
| 純 資 産      | 百万円 | 44,329             | 57,321             | 100,439            | 109,973                       |

- (注) 1. 「1株当たり当期純利益」は、普通株式の期中平均株式数に基づき算出しております。  
 2. 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため「1株当たり当期純利益」は、第79期（2016年3月期）の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

**(6) 重要な親会社及び子会社の状況**

- ① 親会社との関係  
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名             | 資 本 金         | 当 社 の<br>出 資 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容                        |
|-------------------|---------------|------------------|--------------------------------------|
| 株 式 会 社 ガ イ ア ー ト | 百万円<br>1,000  | 100.00 %         | 舗装工事、土木工事等の請負及びこれらに関連する事業            |
| テ ク ノ ス 株 式 会 社   | 百万円<br>470    | 100.00 %         | 土木工事等の請負、建設用資機材の設計・製作・販売及びこれらに関連する事業 |
| ケーアンドイー株式会社       | 百万円<br>300    | 100.00 %         | 建築リニューアル・リフォーム工事等の請負及びこれらに関連する事業     |
| 華熊營造股份有限公司        | 百万NT\$<br>600 | 100.00 %         | 建築工事等の請負及びこれらに関連する事業                 |

上記の重要な子会社 4 社を含む連結子会社は 7 社、持分法適用関連会社は 3 社であります。

**(7) 主要な事業内容**

当社グループは、主として建設事業及びその周辺関連事業を行っております。主な事業会社である当社は、建設業法により特定建設業者『(特－30) 第1200号』として国土交通大臣許可を受け、土木、建築並びにこれらに関する事業を行っております。

## (8) 主要な営業所等

- ① 当 社  
 本 店 福井市大手3丁目2番1号  
 東京本社 東京都新宿区津久戸町2番1号  
 支 店 北海道支店（北海道札幌市）、東北支店（宮城県仙台市）、首都圏支店（東京都新宿区）、名古屋支店、北陸支店（石川県金沢市）、関西支店（大阪府大阪市）、中四国支店（広島県広島市）、四国支店（香川県高松市）、九州支店（福岡県福岡市）、国際支店（東京都新宿区）  
 技術研究所（茨城県つくば市）  
 海外拠点 中国（香港）、台湾、ベトナム、スリランカ、ミャンマー

- ② 主要な子会社  
 株式会社ガイアート（東京都新宿区）  
 テクノス株式会社（愛知県豊川市）  
 ケーアンドイー株式会社（東京都新宿区）  
 華熊營造股份有限公司（台湾）

## (9) 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員の状況

| 従 業 員 数            | 前連結会計年度末比増減       |
|--------------------|-------------------|
| 4,032 <sup>名</sup> | +140 <sup>名</sup> |

（注）従業員数は就業人員数であります。

### ② 当社の従業員の状況

| 従 業 員 数            | 前事業年度末比増減         | 平 均 年 齢           | 平均勤続年数            |
|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 2,497 <sup>名</sup> | +115 <sup>名</sup> | 44.8 <sup>歳</sup> | 19.8 <sup>年</sup> |

（注）従業員数は就業人員数であります。

(10) 主要な借入先

| 借入先          | 借入額   |
|--------------|-------|
|              | 百万円   |
| 株式会社三井住友銀行   | 3,000 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 1,575 |
| 株式会社群馬銀行     | 1,350 |
| 株式会社三菱UFJ銀行  | 1,225 |
| 株式会社北陸銀行     | 1,150 |

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 71,400,000株
- (2) 発行済株式の総数 46,805,660株 (うち自己株式 36,826 株)
- (3) 株 主 数 38,474名 (前事業年度末比 6,736名減)
- (4) 大株主 (上位10名)

| 株 主 名                                                                   | 持株数 (千株) | 持株比率 (%) |
|-------------------------------------------------------------------------|----------|----------|
| 住 友 林 業 株 式 会 社                                                         | 9,361    | 20.02    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)                                              | 5,573    | 11.92    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)                                                | 3,074    | 6.57     |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)                                             | 2,271    | 4.86     |
| 熊 谷 組 取 引 先 持 株 会                                                       | 1,751    | 3.74     |
| G O V E R N M E N T O F N O R W A Y                                     | 671      | 1.44     |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)                                             | 630      | 1.35     |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行                                                     | 591      | 1.26     |
| J P M O R G A N C H A S E B A N K 3 8 5 1 5 1                           | 554      | 1.19     |
| S T A T E S T R E E T B A N K A N D T R U S T C O M P A N Y 5 0 5 0 1 9 | 481      | 1.03     |

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役の氏名等

| 地 位              | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                 |
|------------------|---------|------------------------------|
| 取締役会長            | 樋 口 靖   |                              |
| 取締役社長<br>(代表取締役) | 櫻 野 泰 則 |                              |
| 専務取締役            | 小 川 晋   | 国際事業担当、営業担当                  |
| 専務取締役            | 嘉 藤 好 彦 | 土木事業本部長、土木事業本部鉄道プロジェクト推進本部長  |
| 専務取締役            | 小 川 嘉 明 | 建築事業本部長                      |
| ○ 常務取締役          | 日 高 功 二 | 管理本部長、綱紀担当、個人情報保護担当          |
| 取 締 役            | 広 西 光 一 |                              |
| 取 締 役            | 湯 本 壬喜枝 |                              |
| 常勤監査役            | 小 西 純 治 |                              |
| 監 査 役            | 垣 見 隆   | 弁護士                          |
| 監 査 役            | 鮎 川 眞 昭 | 公認会計士、株式会社オークネット社外取締役（監査等委員） |
| ○ 監 査 役          | 佐 藤 建   | 住友林業株式会社代表取締役執行役員副社長         |

- (注) 1. 取締役広西光一及び湯本壬喜枝の両氏は社外取締役であります。
2. 監査役垣見 隆及び鮎川眞昭の両氏は社外監査役であります。
3. 取締役広西光一、湯本壬喜枝、監査役垣見 隆及び鮎川眞昭の各氏は、東京証券取引所の定めに基づく一般株主と利益相反を生じるおそれのない独立役員として届け出ております。
4. ○印は2018年6月28日開催の第81期定時株主総会において新たに選任された取締役及び監査役であります。
5. 監査役鮎川眞昭氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 当事業年度中の退任監査役  
常 勤 監 査 役 吉 川 司 (2018年6月28日辞任)

当社は執行役員制度を導入しております。2019年3月31日現在の執行役員は次のとおりであります。

|         |         |        |         |
|---------|---------|--------|---------|
| *執行役員社長 | 櫻 野 泰 則 | 常務執行役員 | 岡 市 光 司 |
| 執行役員副社長 | 高 嶋 正 彦 | 執行役員   | 石 島 邦 彦 |
| 執行役員副社長 | 渋 川 智 智 | 執行役員   | 大 石 澤 通 |
| *専務執行役員 | 小 川 晋 彦 | 執行役員   | 梶 山 雅 生 |
| *専務執行役員 | 嘉 藤 好 彦 | 執行役員   | 星 国 徳 人 |
| *専務執行役員 | 小 川 嘉 明 | 執行役員   | 住 吉 徳 夫 |
| *常務執行役員 | 日 高 功 二 | 執行役員   | 築 田 秀 之 |
| 常務執行役員  | 山 崎 晶   | 執行役員   | 永 田 尚 人 |
| 常務執行役員  | 飯 田 宏   | 執行役員   | 柏 原 貴 彦 |
| 常務執行役員  | 岸 研 司   | 執行役員   | 川 村 和 彦 |
| 常務執行役員  | 上 田 真 紀 | 執行役員   | 渡 辺 裕 之 |
| 常務執行役員  | 大 野 雅 紀 | 執行役員   | 山 下 雅 人 |

- (注) 1. \*印は取締役兼務であります。  
 2. 2019年3月31日付をもって執行役員石澤正通氏は執行役員を退任いたしました。  
 3. 2019年4月1日付にて執行役員の地位が次のとおり変更となりました。  
     常務執行役員 梶山雅生      ◎執行役員 平野 譲  
 (注) ◎印は新任執行役員であります。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

## (3) 取締役及び監査役の報酬等の総額

取締役 8名 185百万円（うち社外 2名 19百万円）  
 監査役 5名 42百万円（うち社外 2名 19百万円）

- (注) 報酬等の総額には、当事業年度に計上した、取締役（社外取締役を除く）に対する株式給付引当金繰入額13百万円が含まれております。

#### (4) 社外役員に関する事項

取締役広西光一及び湯本壬喜枝の両氏は社外取締役であります。また、監査役垣見 隆及び鮎川眞昭の両氏は社外監査役であります。

##### ① 重要な兼職先である法人等と当社との関係

鮎川監査役は株式会社オークネットの社外取締役（監査等委員）であります。同社と当社との間には、重要な関係はありません。

##### ② 主な活動状況

広西取締役は、当事業年度開催の取締役会18回のうち16回に出席し、主に異業種の経営者として培われた豊富な経験と幅広い見識から必要に応じ発言を行っております。

湯本取締役は、当事業年度開催の取締役会18回全てに出席し、主に異業種の人事担当役員として経営に参画して培われた豊富な経験と幅広い見識から必要に応じ発言を行っております。

垣見監査役は、当事業年度開催の取締役会18回全てに、また監査役会11回全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から必要に応じ発言を行っております。

鮎川監査役は、当事業年度開催の取締役会18回のうち17回に、また監査役会11回全てに出席し、主に公認会計士としての専門的見地から必要に応じ発言を行っております。

#### 5. 会計監査人の状況

##### (1) 会計監査人の名称

仰星監査法人

##### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

###### ① 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額

52百万円

###### ② 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

72百万円

- (注) 1. 当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画との実績状況を確認し、当事業年度の監査時間及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めて記載しております。
3. 当社の子会社である華熊營造股份有限公司は、当社の会計監査人以外の公認会計士の監査を受けております。



### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が会社法第340条第1項に定められている解任事由に該当すると判断した場合は、監査役会規則に則り、監査役会における監査役全員の同意によって解任いたします。この場合、監査役会の選定した監査役が、解任後最初の株主総会において、解任した旨及びその理由を説明いたします。また、そのほか会計監査人であることにつき支障があると判断されたときには、監査役会の決議により解任又は不再任の議案を株主総会に提出いたします。

## 6. 会社の体制及び方針

### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社が取締役会において決議いたしました上記の体制の内容は次のとおりであります。

当社は、「建設を核とした事業活動を通して、社会に貢献する企業集団を目指す」という「経営理念」の実現のためには、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めることが不可欠であるとの認識のもと、内部統制システムに関して以下のとおり体制を整備する。

#### 1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 全ての取締役、執行役員（以下併せて「役員」という。）及び使用人を対象とした企業行動指針を定め、周知徹底を行う。
- ② 全体の法遵守体制の整備と法務面での指導は管理本部が行い、個別の法令を管理する各本部が法令遵守システムを維持整備し、業務執行における法令遵守の状況を内部監査部門が監査する体制を整備する。
- ③ 役員及び使用人の職務の執行に必要な手続きについては、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程、決裁手続規程等の社内規程に定める。
- ④ 法令遵守に関する定期的な教育・研修制度を設ける。
- ⑤ 役員、支店長等の経営トップが使用人に対して、日常の機会を捉えて法令及び定款、社内規程等を遵守した業務運営の周知徹底を行う体制を整備する。
- ⑥ 法令違反行為、不正行為を早期に把握し是正することにより違反行為及び事態の悪化を防止すること、並びに使用人相互の牽制効果により法令違反行為自体の発生を予防することを目的として社内通報制度を設ける。
- ⑦ 経営から独立した法遵守監査委員会が外部の目でコンプライアンス体制を評価し、経

営に報告・提案する。

- ⑧ 反社会的勢力とは一切関係を持たないこと、並びに反社会的勢力からの不当要求に対しては断固としてこれを拒否し毅然とした態度で臨むことを、「熊谷組行動指針」並びに「コンプライアンス・プログラム」に明記し、周知徹底を行う。

## 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る各種の情報を適切に保存及び管理するために、社内規程を整備し、周知徹底を行う。

## 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① リスクの内容に応じた管理を行うため、事業運営上想定されるリスクを部門毎に分類し、主管部署はマニュアル等を定める。
- ② 適切なリスク管理を行うため、コンプライアンス規程、決裁手続規程、内部監査規程等の社内規程を定めるとともに、多面的なリスクを検討すべき事項については部門横断的な全社委員会を設置する。
- ③ 取締役がリスク管理上の重要事項についての報告を適宜受けるための体制を整備する。

## 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役の職務の執行が効率的に行われるよう、執行役員制度を採用する。
- ② 経営戦略、各部門予算、設備投資等の重要な経営課題については、経営会議において論点及び問題点を明確にした上で取締役会において決定する。
- ③ 執行役員、支店長に対して経営戦略、経営課題に対する取組方針等についての周知徹底を行うため、役員支店長会議を設置する。

## 5. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 国内グループ会社管理・運営規程及び海外グループ会社管理・運営規程を定め、グループ会社の経営状況の把握、リスクに対する適切な報告と対応、効率的な職務執行体制の構築等、グループ会社の経営全般を管理・支援する体制を整備する。
- ② グループ経営の観点からグループ経営推進委員会を設置し、個別グループ会社の業績確認及び経営課題の検討を行う。
- ③ グループ会社が法令及び定款、社内規程等を遵守した業務運営を行うよう、当社のコンプライアンス・プログラムの趣旨をグループ会社に対して展開し、周知徹底を行う。

また、グループ会社の使用人は当社の社内通報制度により、当社の窓口へ直接通報することができる。

- ④ 当社は、グループ会社が適切な内部統制システムを整備するよう指導するための体制を整備する。
- ⑤ グループ会社には監査役を置くとともに、適切な監査を行うためグループ会社監査役監査規程を定める。また、当社の内部監査部門がグループ会社の業務執行における法令遵守の状況を監査する状況を整備する。

## 6. 監査役の監査に関する事項

- (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役の職務を補助すべき使用人を置く。

- (2) 前号の使用人の取締役からの独立性並びに当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人を置いた場合は、当該使用人の任命、異動等人事に係る事項の決定には常勤監査役の事前の同意を得る。また、当該使用人が監査役の職務を補助する場合は、監査役の指揮命令に従い当該職務を遂行する。

- (3) 当社及びその子会社の取締役及び使用人、並びに子会社の監査役の監査役への報告に関する体制

- ① 当社及びグループ会社の役員及び使用人、並びにグループ会社の監査役は、監査役監査において担当する職務の執行状況等について報告する。また、当社の監査役が取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し、業務執行の状況を把握し、必要に応じて役員及び使用人から報告を求めることができる体制を整備する。
- ② 当社及びグループ会社は、前項の監査役に報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。
- ③ 監査役の職務遂行について生じる必要な費用又は債務は、監査役より請求があった後、速やかに処理を行う。
- (4) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役監査の実効性を高めるため、監査役が、会計監査人並びに内部監査部門が監査した監査結果の内容を確認するとともに意見交換を行う体制を整備する。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、当事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）における運用状況の概要は次のとおりであります。

### 1. 内部統制全般

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む取締役8名（但し、2018年6月27日までは7名）で構成し、監査役4名も出席した上で、18回開催され、取締役の職務執行の適法性を確保している。また、取締役会は、執行役員を選任し、各執行役員は、代表取締役の指揮・監督の下、各自の権限及び責任の範囲で職務を執行している。

その他、経営会議は21回、役員支店長会議は4回開催されている。

職務の執行にあたっては、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程、決裁手続規程等の社内規程を定め、社内規程に則り、必要な手続きを実施している。

### 2. コンプライアンス体制

当社は、法令遵守経営の強化と実践のため、「熊谷組行動指針」並びに「コンプライアンス・プログラム」を定めるとともに、コンプライアンス研修を本社及び全支店において毎年1回実施している。また、グループ会社も含めた、社内通報制度を設け、経営から独立した通報窓口を設置している。

また、法遵守監査委員会を年度総括として1回、その他、個別の事案毎に適宜開催し、経営から独立した立場での評価を受けている。

### 3. リスク管理体制

当社は、適切なリスク管理のため、コンプライアンス規程、決裁手続規程、内部監査規程等の社内規程を定めるとともに、リスクの内容に応じた管理を行うため、事業運営上想定されるリスクについて個別にマニュアル等を定めている。その他、大規模災害等が発生した場合の対応として、事業継続計画を整備するとともに、危機管理委員会を設置している。

また、多面的なリスクの検討のため、受注案件審査委員会、新事業委員会、国際事業推進委員会等の部門横断的な全社委員会を設置している。

#### 4. グループ管理体制

当社は、国内グループ会社管理・運営規程及び海外グループ会社管理・運営規程を定め、グループ経営全般の管理体制を整備するとともに、グループ経営推進委員会を4回開催し、個別グループ会社の業績確認と経営課題の検討を行っている。

また、コンプライアンス研修にグループ会社の一部を参加させている他、個別グループ会社にて、重大なコンプライアンス違反が発生した場合は、必要に応じて当社の取締役会に報告を行っている。

#### 5. 監査体制

監査役は、取締役会、経営会議等の重要な会議への出席、並びにグループ会社等からの報告を通じて、当社及びグループ会社の業務執行の状況を把握している。

また、監査役は、会計監査人並びに内部監査部門が監査した監査結果の内容を確認するとともに、代表取締役、社外取締役、会計監査人、内部監査部門等との意見交換を適宜実施している。

内部監査部門は、年度計画に基づき、当社及びグループ会社への内部監査を実施している。

### (3) 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

# 連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

| 資 産 の 部                     |                | 負 債 の 部                   |                |
|-----------------------------|----------------|---------------------------|----------------|
|                             | 百万円            |                           | 百万円            |
| <b>流 動 資 産</b>              | <b>287,949</b> | <b>流 動 負 債</b>            | <b>191,141</b> |
| 現 金 預 金                     | 82,449         | 支 払 手 形 ・ 工 事 未 払 金 等     | 86,893         |
| 受 取 手 形 ・ 完 成 工 事 未 収 入 金 等 | 175,696        | 電 子 記 録 債 務               | 33,172         |
| 未 成 工 事 支 出 金               | 7,300          | 短 期 借 入 金                 | 3,030          |
| 未 収 入 金                     | 15,696         | 未 払 法 人 税 等               | 4,821          |
| そ の 他                       | 6,998          | 未 成 工 事 受 入 金             | 14,739         |
| 貸 倒 引 当 金                   | △191           | 預 り 金                     | 19,411         |
| <b>固 定 資 産</b>              | <b>65,686</b>  | 完 成 工 事 補 償 引 当 金         | 467            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>          | <b>24,836</b>  | 工 事 損 失 引 当 金             | 626            |
| 建 物 ・ 構 築 物                 | 6,746          | 偶 発 損 失 引 当 金             | 10,736         |
| 機 械 ・ 運 搬 具 及 び 工 具 器 具 備 品 | 2,554          | 独 占 禁 止 法 関 連 損 失 引 当 金   | 3,933          |
| 土 地                         | 14,587         | 賞 与 引 当 金                 | 3,911          |
| リ ー ス 資 産                   | 215            | そ の 他                     | 9,397          |
| 建 設 仮 勘 定                   | 730            | <b>固 定 負 債</b>            | <b>27,692</b>  |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>          | <b>484</b>     | 長 期 借 入 金                 | 9,819          |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>      | <b>40,365</b>  | 株 式 給 付 引 当 金             | 42             |
| 投 資 有 価 証 券                 | 24,438         | 退 職 給 付 に 係 る 負 債         | 16,499         |
| 長 期 貸 付 金                   | 858            | そ の 他                     | 1,331          |
| 長 期 営 業 外 未 収 入 金           | 157            | <b>負 債 合 計</b>            | <b>218,834</b> |
| 破 産 更 生 債 権 等               | 40             | 純 資 産 の 部                 |                |
| 繰 延 税 金 資 産                 | 11,045         | <b>株 主 資 本</b>            | <b>132,481</b> |
| そ の 他                       | 4,014          | 資 本 金                     | 30,108         |
| 貸 倒 引 当 金                   | △189           | 資 本 剰 余 金                 | 25,157         |
| <b>繰 延 資 産</b>              | <b>82</b>      | 利 益 剰 余 金                 | 77,642         |
| 株 式 交 付 費                   | 82             | 自 己 株 式                   | △426           |
|                             |                | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額     | 2,402          |
|                             |                | そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 2,501          |
|                             |                | 為 替 換 算 調 整 勘 定           | 349            |
|                             |                | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額   | △449           |
|                             |                | <b>純 資 産 合 計</b>          | <b>134,883</b> |
| <b>資 産 合 計</b>              | <b>353,718</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>      | <b>353,718</b> |

## 連結損益計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

| 売上高             | 百万円     | 百万円     |
|-----------------|---------|---------|
| 完成工事高           | 389,058 | 389,058 |
| 売上原価            |         |         |
| 完成工事原価          | 343,527 | 343,527 |
| 売上総利益           |         |         |
| 完成工事総利益         | 45,530  | 45,530  |
| 販売費及び一般管理費      |         | 19,065  |
| 営業利益            |         | 26,464  |
| 営業外収益           |         |         |
| 受取利息及び配当金       | 363     |         |
| 持分法による投資利益      | 159     |         |
| その他の            | 105     | 629     |
| 営業外費用           |         |         |
| 支払利息            | 231     |         |
| シンジケートローン手数料    | 183     |         |
| その他の            | 125     | 541     |
| 経常利益            |         | 26,553  |
| 特別利益            |         |         |
| 投資有価証券売却益       | 73      |         |
| 固定資産売却益         | 32      |         |
| その他の            | 0       | 106     |
| 特別損失            |         |         |
| 独占禁止法関連損失引当金繰入額 | 3,933   |         |
| 偶発損失引当金繰入額      | 1,349   |         |
| その他の            | 269     | 5,553   |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 21,106  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 7,341   |         |
| 法人税等調整額         | 452     | 7,793   |
| 当期純利益           |         | 13,312  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 13,312  |

# 連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

|                                  | 株 主 資 本       |               |               |              |                |
|----------------------------------|---------------|---------------|---------------|--------------|----------------|
|                                  | 資 本 金         | 資本剰余金         | 利益剰余金         | 自己株式         | 株主資本<br>合 計    |
| 当 期 首 残 高                        | 百万円<br>30,108 | 百万円<br>25,157 | 百万円<br>68,540 | 百万円<br>△ 189 | 百万円<br>123,616 |
| 当 期 変 動 額                        |               |               |               |              |                |
| 剰 余 金 の 配 当                      |               |               | △4,210        |              | △4,210         |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属<br>す る 当 期 純 利 益 |               |               | 13,312        |              | 13,312         |
| 自 己 株 式 の 取 得                    |               |               |               | △238         | △238           |
| 自 己 株 式 の 処 分                    |               | 0             |               | 1            | 1              |
| 株主資本以外の項目の<br>当 期 変 動 額 (純 額)    |               |               |               |              |                |
| 当 期 変 動 額 合 計                    | —             | 0             | 9,102         | △237         | 8,865          |
| 当 期 末 残 高                        | 30,108        | 25,157        | 77,642        | △426         | 132,481        |

|                                  | その他の包括利益累計額                   |                    |                               |                                 | 純資産合計          |
|----------------------------------|-------------------------------|--------------------|-------------------------------|---------------------------------|----------------|
|                                  | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | 退 職 給 付<br>に 係 る 調<br>整 累 計 額 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |                |
| 当 期 首 残 高                        | 百万円<br>2,699                  | 百万円<br>516         | 百万円<br>△ 457                  | 百万円<br>2,758                    | 百万円<br>126,374 |
| 当 期 変 動 額                        |                               |                    |                               |                                 |                |
| 剰 余 金 の 配 当                      |                               |                    |                               |                                 | △4,210         |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属<br>す る 当 期 純 利 益 |                               |                    |                               |                                 | 13,312         |
| 自 己 株 式 の 取 得                    |                               |                    |                               |                                 | △238           |
| 自 己 株 式 の 処 分                    |                               |                    |                               |                                 | 1              |
| 株主資本以外の項目の<br>当 期 変 動 額 (純 額)    | △197                          | △167               | 8                             | △356                            | △356           |
| 当 期 変 動 額 合 計                    | △197                          | △167               | 8                             | △356                            | 8,508          |
| 当 期 末 残 高                        | 2,501                         | 349                | △449                          | 2,402                           | 134,883        |



# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

| 資 産 の 部         |                | 負 債 の 部              |                |
|-----------------|----------------|----------------------|----------------|
| 百万円             |                | 百万円                  |                |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>241,106</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>160,783</b> |
| 現金預金            | 63,012         | 支払手形                 | 4,820          |
| 受取手形            | 3,581          | 電子記録債権               | 33,174         |
| 完成工事未収入金        | 145,560        | 工事未払金                | 61,686         |
| 未成工事支出金         | 5,943          | 短期借入金                | 2,808          |
| 未収入金            | 16,873         | リース債権                | 20             |
| その他の当金          | 6,301          | 未払法人税等               | 4,475          |
| 貸倒引当金           | △166           | 未成工事受入金              | 13,487         |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>53,761</b>  | 預り金                  | 17,803         |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>16,256</b>  | 完成工事補償引当金            | 417            |
| 建物・構築物          | 2,963          | 工事損失引当金              | 450            |
| 機械・運搬具          | 560            | 偶発損失引当金              | 10,719         |
| 工具器具・備品         | 357            | 賞与引当金                | 2,614          |
| 土地              | 11,654         | その他の他                | 8,305          |
| リース資産           | 66             | <b>固 定 負 債</b>       | <b>24,193</b>  |
| 建設仮勘定           | 654            | 長期借入金                | 9,780          |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>337</b>     | リース債権                | 52             |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>37,167</b>  | 株式給付引当金              | 42             |
| 投資有価証券          | 12,308         | 退職給付引当金              | 13,225         |
| 関係会社株           | 13,905         | その他の他                | 1,092          |
| 長期貸付金           | 1,160          | <b>負 債 合 計</b>       | <b>184,977</b> |
| 長期営業外未収入金       | 64             | 純 資 産 の 部            |                |
| 破産更生債権等         | 0              | <b>株 主 資 本</b>       | <b>107,524</b> |
| 長期前払費用          | 66             | 資 本 金                | <b>30,108</b>  |
| 繰延税金資産          | 9,025          | 資 本 剰 余 金            | <b>25,157</b>  |
| その他の他           | 659            | 資 本 準 備 金            | 16,767         |
| 貸倒引当金           | △22            | その他の資本剰余金            | 8,390          |
| <b>繰延資産</b>     | <b>82</b>      | <b>利 益 剰 余 金</b>     | <b>52,559</b>  |
| 株式交付費           | 82             | 利 益 準 備 金            | 559            |
|                 |                | その他の利益剰余金            | 52,000         |
|                 |                | 繰越利益剰余金              | 52,000         |
|                 |                | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△300</b>    |
|                 |                | 評価・換算差額等             | <b>2,448</b>   |
|                 |                | その他有価証券評価差額金         | <b>2,448</b>   |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>294,950</b> | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>109,973</b> |
|                 |                | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>294,950</b> |

# 損 益 計 算 書

(2018年 4 月 1 日から  
2019年 3 月31日まで)

| 売 上 高                 | 百万円     | 百万円     |
|-----------------------|---------|---------|
| 完 成 工 事 高             | 307,090 | 307,090 |
| 売 上 原 価               |         |         |
| 完 成 工 事 原 価           | 271,691 | 271,691 |
| 売 上 総 利 益             |         |         |
| 完 成 工 事 総 利 益         | 35,398  | 35,398  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 14,323  |
| 営 業 利 益               |         | 21,075  |
| 営 業 外 収 益             |         |         |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 1,049   |         |
| そ の 他                 | 164     | 1,214   |
| 営 業 外 費 用             |         |         |
| 支 払 利 息               | 217     |         |
| シンジケートローン手数料          | 183     |         |
| そ の 他                 | 106     | 507     |
| 経 常 利 益               |         | 21,782  |
| 特 別 利 益               |         |         |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 0       |         |
| 会 員 権 売 却 益           | 0       | 1       |
| 特 別 損 失               |         |         |
| 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額   | 1,349   |         |
| そ の 他                 | 239     | 1,589   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 20,194  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 5,722   |         |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 314     | 6,037   |
| 当 期 純 利 益             |         | 14,156  |

## 株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

|                         | 株 主 資 本       |               |                |               |            |                                 |               |
|-------------------------|---------------|---------------|----------------|---------------|------------|---------------------------------|---------------|
|                         | 資 本 金         | 資 本 剰 余 金     |                |               | 利 益 剰 余 金  |                                 |               |
|                         |               | 資本準備金         | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計  | 利益準備金      | そ の 他<br>利益剰余金<br>繰越利益<br>剰 余 金 | 利益剰余金<br>合 計  |
| 当 期 首 残 高               | 百万円<br>30,108 | 百万円<br>16,767 | 百万円<br>8,390   | 百万円<br>25,157 | 百万円<br>559 | 百万円<br>42,054                   | 百万円<br>42,613 |
| 当 期 変 動 額               |               |               |                |               |            |                                 |               |
| 剰 余 金 の 配 当             |               |               |                |               |            | △4,210                          | △4,210        |
| 当 期 純 利 益               |               |               |                |               |            | 14,156                          | 14,156        |
| 自 己 株 式 の 取 得           |               |               |                |               |            |                                 |               |
| 自 己 株 式 の 処 分           |               |               | 0              | 0             |            |                                 |               |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |               |               |                |               |            |                                 |               |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —             | —             | 0              | 0             | —          | 9,946                           | 9,946         |
| 当 期 末 残 高               | 30,108        | 16,767        | 8,390          | 25,157        | 559        | 52,000                          | 52,559        |

|                         | 株 主 資 本     |               | 評価・換算差額等                  |                | 純資産合計          |
|-------------------------|-------------|---------------|---------------------------|----------------|----------------|
|                         | 自己株式        | 株主資本<br>合 計   | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |                |
| 当 期 首 残 高               | 百万円<br>△ 65 | 百万円<br>97,813 | 百万円<br>2,625              | 百万円<br>2,625   | 百万円<br>100,439 |
| 当 期 変 動 額               |             |               |                           |                |                |
| 剰 余 金 の 配 当             |             | △4,210        |                           |                | △4,210         |
| 当 期 純 利 益               |             | 14,156        |                           |                | 14,156         |
| 自 己 株 式 の 取 得           | △236        | △236          |                           |                | △236           |
| 自 己 株 式 の 処 分           | 1           | 1             |                           |                | 1              |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |             |               | △176                      | △176           | △176           |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △235        | 9,711         | △176                      | △176           | 9,534          |
| 当 期 末 残 高               | △300        | 107,524       | 2,448                     | 2,448          | 109,973        |

# 連結計算書類に係る会計監査人監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月9日

株式会社 熊 谷 組  
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 南 成 人 ⑤  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 野 口 哲 生 ⑤  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社熊谷組の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社熊谷組及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2019年5月9日

株式会社 熊 谷 組  
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

|        |       |   |       |   |
|--------|-------|---|-------|---|
| 指定社員   | 公認会計士 | 南 | 成 人   | Ⓔ |
| 業務執行社員 |       |   |       |   |
| 指定社員   | 公認会計士 | 野 | 口 哲 生 | Ⓔ |
| 業務執行社員 |       |   |       |   |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社熊谷組の2018年4月1日から2019年3月31日までの第82期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

## 監査役会監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第82期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

一 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

二 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、監査役会が定めた内部統制システムに係る監査の実施基準に準拠し、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

三 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実とは認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

なお、事業報告に記載のとおり、当社子会社である株式会社ガイアートの独占禁止法違反の疑いの件につきましては、監査役会として今後の推移を注視するとともに、同社のコンプライアンス体制及び当社グループの内部統制のさらなる強化に向けた取組みについて監査してまいります。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人仰星監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人仰星監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月9日

|       |   |   |   |      |
|-------|---|---|---|------|
| 株式会社  | 熊 | 谷 | 組 | 監査役会 |
| 常勤監査役 | 小 | 西 | 純 | 治 ㊞  |
| 社外監査役 | 垣 | 見 |   | 隆 ㊞  |
| 社外監査役 | 鮎 | 川 | 眞 | 昭 ㊞  |
| 監査役   | 佐 | 藤 |   | 建 ㊞  |

以 上

# 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都新宿区津久戸町2番1号  
当 社 東京本社 大会議室  
電 話 03-3260-2111 (大代表)

交 通 J R 飯田橋駅東口より徒歩5分  
東京メトロ 有楽町線・南北線・東西線  
飯田橋駅（出口B1）より徒歩3分  
都営地下鉄 大江戸線飯田橋駅（出口C1）より徒歩2分

